

第2章

前計画の評価

第1節 前計画の指標の達成状況

1 各施策の指標とその達成状況

前計画（高齢者支援計画2018・計画期間：平成30年度～令和2年度）では、高齢者保健福祉に関する施策を6つに分けて展開しました。また、各施策には、取組を評価するための指標を設定しました。

指標設定の考え方	指標	平成28年度 現状値	令和元年度 目標値	達成状況
地域における相談体制の充実を示す指標	生活や福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	13.9%	11.4%	12.2% 指標達成度調査 (まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン)
医療との連携に対する介護支援専門員の意識を示す指標	医療との連携がとれている介護支援専門員の割合	70%	80%	74%*

※ 保健福祉局調べ

《主な取組等》

- ・ 介護予防センターの人員体制を見直し、介護予防教室の開催や、住民主体の介護予防活動への支援などを強化
- ・ 複合的な課題や制度の狭間の課題を抱える世帯に連携して対応できる支援体制を検討
- ・ 医師会等関係機関との連携による、多職種協働の研修や協議を行い、在宅医療・介護連携を推進

◆施策2 サービスの充実と暮らしの基盤の整備

指標設定の考え方	指標	平成28年度 現状値	令和元年度 目標値	達成状況
家族介護者の介護の負担感を示す指標	介護に何らかの負担を感じている家族介護者の割合	55.6%	50%	56.2% 要介護(支援)認定者意向調査
介護人材の採用状況を示す指標	常勤職員が計画どおり採用できている事業所の割合	38%	40%	24.1% 介護保険サービス提供事業者調査

《主な取組等》

- ・ 家族介護者負担軽減を考慮し、特別養護老人ホームを整備
- ・ 外国人介護人材を取り巻く情勢や基礎知識等を学ぶセミナーを開催

◆施策3 認知症高齢者支援の充実

指標設定の考え方	指標	平成28年度 現状値	令和元年度 目標値	達成状況
認知症サポーターの養成状況を示す指標	認知症サポーター養成講座の延べ受講者数を増やす	累計 80,488人	累計 134,488人	累計 122,386人 [※]
認知症サポーターの活動状況を示す指標	認知症ボランティアとして活動した延べ人数を増やす	延べ 136人	延べ 185人	延べ 137人 [※]
認知症高齢者を支えるサービス基盤の充実を示す指標	(看護)小規模多機能型居宅介護利用者のうち認知症高齢者が占める割合	88.2%	90%	91.5% [※]

※ 保健福祉局調べ

《主な取組等》

- ・ 認知症を理解し、認知症の方とその家族を地域で見守り支える「認知症サポーター」を養成
- ・ 介護支援専門員などの専門職が認知症に関する相談対応や、必要に応じて関係機関の支援につなぐ「認知症コールセンター」を運営

◆施策4 介護予防・健康づくりの推進

指標設定の考え方	指標	平成28年度 現状値	令和元年度 目標値	達成状況
住民主体の介護予防活動状況を示す指標	介護予防センターが支援する介護予防に資する住民主体の通いの場の箇所数	470団体	530団体	819団体 [※]
高齢者が自立して過ごせる期間を示す指標	初回介護等認定時の平均年齢の割合	平均 79.3歳	現状維持	平均 79.6歳 [※]

※ 保健福祉局調べ

《主な取組等》

- ・ 介護予防センターによる介護予防教室の開催や住民主体の介護予防活動への支援
- ・ 地域における介護予防活動に関心のある高齢者と従事者に対し、リハビリテーション専門職等による技術支援を実施

◆施策5 積極的な社会参加の促進

指標設定の考え方	指標	平成28年度 現状値	令和元年度 目標値	達成状況
社会参加に対する高齢者の意識を示す指標	地域活動の企画・運営に参加したいと思う高齢者の割合	42% [※]	45%	42.7% 高齢社会に関する意識調査 (65歳以上)
高齢者が知識や経験を生かせる機会を示す指標	積極的に社会参加できる機会があると思う高齢者の割合	30%	35%	25.1% 高齢社会に関する意識調査 (65歳以上)
高齢者の意欲が活躍の場につながる環境を示す指標	社会参加活動を行う高齢者の割合	56.2%	60%	62.2% 高齢社会に関する意識調査 (65歳以上)

※ 平成28年度（2016年度）は、「社会や他人の役に立っていると思う高齢者」の割合を調査

《主な取組等》

- ・ 高齢者による介護施設等でのボランティアに対し、換金可能なポイントを付与する「介護サポートポイント事業」を実施
- ・ 企業と就業を希望する高齢者のマッチングを図る体験付き仕事説明会「シニアワーキングさっぽろ」を開催

◆施策6 安定した介護保険制度の運営

指標設定の考え方	指標	平成28年度 現状値	令和元年度 目標値	達成状況
保険給付の適正化を示す指標	縦覧点検・医療情報との突合により、過誤調整を行った件数	延べ 1,988件	延べ 1,900件	延べ 1,947件 [※]
生活支援サービスの充実を示す指標	要支援(事業対象者)の生活支援サービスにおけるインフォーマルサービスを活用しても良いと思う高齢者の割合	—	20%	48.7% [※]

※ 保健福祉局調べ

《主な取組等》

- ・介護給付と医療給付の請求情報を突合し、重複請求などの不適切な請求について点検を実施
- ・日常生活圏域に第2層の生活支援コーディネーターを配置し、多様な担い手や社会資源をコーディネート

2 各施策の評価

《前回より悪化》

- ・家族介護者の介護の負担感

介護サービス等を充実し、家族介護者の負担軽減を図ってきたところですが、それでもなお、負担感を持つ家族介護者が一定数いることがわかります。

引き続きニーズに応じた介護サービス等の供給や施設整備などが必要です。
- ・介護人材の採用状況

介護人材に限らず、多業種での人材不足が深刻化しており、改善は難しい状況が続いています。

担い手の確保のほか、人材の定着や業務の改善の視点も重要になってきます。
- ・高齢者が知識や経験を生かせる機会

高齢者の社会参加促進の取組を進めてきたところですが、必ずしも効果につながっているとは言えません。

介護予防や担い手の確保の視点から、ニーズに応じた社会参加の機会が増えるような働きかけが必要です。

《前回目標未達成》

- ・社会参加に対する高齢者の意識

地域活動の企画・運営に参加したいと思う高齢者の割合は、目標値未達成ではありますが、一方で、4割の方が参加してもいいと回答しており、意識醸成だけでなく、それらの活動意欲のある高齢者を地域活動へ確実につなげていく取組も必要です。

- ・地域における相談体制の充実

相談先がない高齢者の割合は、やや改善していますが、支援が必要になったときに早期に必要な支援に結び付ける取組が必要です。

高齢者支援計画2021では、前計画の評価を踏まえ、未達成の部分の強化はもちろんのこと、目標を達成した指標についても、さらなる推進を目指し、新たな施策を展開していきます。